



第193号

# KYOEI NEWS



**共栄システム株式会社**

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号  
 TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517  
 E-mail osaka@kyoeisystem.co.jp  
 URL <http://www.kyoeisystem.co.jp>

## <運送会社の経営情報>

### 非正規社員の無期転換ルールへの対応



最近、「同一労働、同一賃金」等、マスコミ等で契約社員、嘱託社員、アルバイト等の非正規社員をめぐる処遇がクローズアップされています。物流業界においても、運送業務、倉庫内作業等で多くの非正規社員の方が雇用されています。このような中で、問題になるのは契約期間の問題です。多くの場合、雇用の柔軟性を維持するためにこれらの非正規社員については「期間雇用」が原則となっています。

しかし、実態は人手不足の中で、多くの場合、雇用期間も更新され実質的に正規社員と変わらない状況にあります。

現状、これらの期間雇用の対象者については、下記のような動きとなっています。

#### 1.再来年4月から本格適用

□2013年4月に施行された、有期契約の労働者でも、契約が繰り返し更新されて通算5年を超えた場合に無期契約への転換を求める権利が与えられる労働契約法18条のいわゆる「5年ルール」の規定が、再来年の2018年4月から順次適用になります。

□有期契約が更新されない「雇止め」の不安を解消し、安定して働けるようにするのが目的とされています。

#### 2.「無期契約」に変える企業が増加

□ここ最近、パート社員や契約社員などの「有期契約」で働く人を「無期契約」に変える企業が増えていようようです。背景には「人手不足の中で人材を安定的に確保したい」という考えがあるようです。

□労働政策研究・研修機構の調査(2015年7～9月)によると、法改正に対応し何らかの方法で「無期にしていく」と回答した企業は6割を超えました。

□無期転換ルールの普及を図っている厚生労働省では、ホームページ上で導入企業の実例(現時点で9社)を紹介しています。

#### 3.当初の懸念はあたらず？

□法改正時に心配されていたのは、企業が無期転換を避けるために5年より前に「雇止め」にしたり、強引に5年以内の契約上限を設けたりするという動きでした。しかし、今のところそうした動きは少ないようです。

□企業側も、無期にするメリットとして「長期勤続が期待できる」「要員を安定的に確保できる」という理由を挙げた割合が増えているようです。

□景気が回復基調のなか、人手不足により人材を囲い込むメリットがあると考える企業が増えています。

□物流業界の人手不足の現状を考えると、現在のアルバイト、契約社員等の非正規社員については、早ければ2018年度から本人の申し出があれば無期契約社員への転換が義務付けられます。

□これらの従業員を雇用している企業にとっては「キャリアアップ」等の助成金制度を活用されて、今から何らかの対策を講じる必要があります。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡ください。

貴社名	アドレス